資料－１

令和6年度
公共事業関係予算・主な事業概要

令和6年4月10日

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局
Ministry of Land, Infrastructure,Transport and Tourism
Chugoku Regional Development Bureau

令和6年度 公共事業関係費(政府全体)

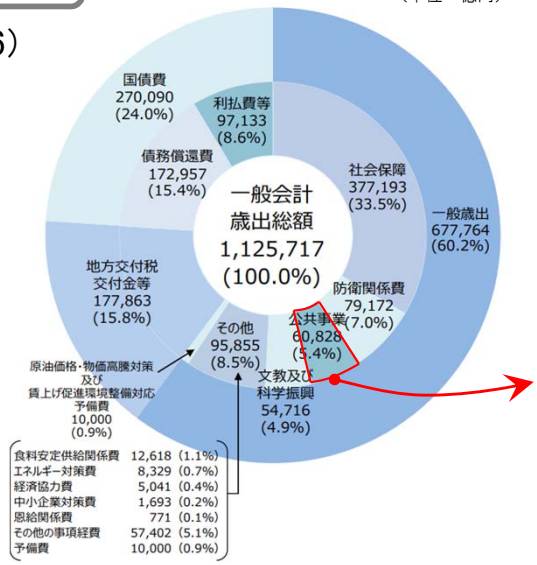
国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Chugoku Regional Development Bureau

・歳出総額に占める公共事業関係費の割合は５．４％（前年度当初予算時５．３％）。
・公共事業関係費は、前年度当初予算額に対して約２７億円（０．４％）増。

歳出内訳

（R6）

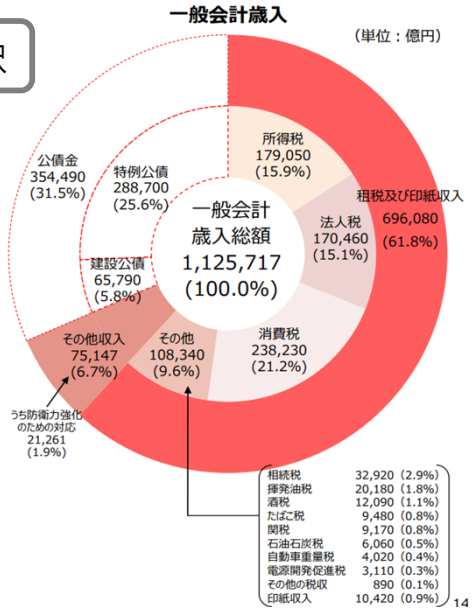
（単位：億円）



令和６年度
60,828億円

歳入内訳

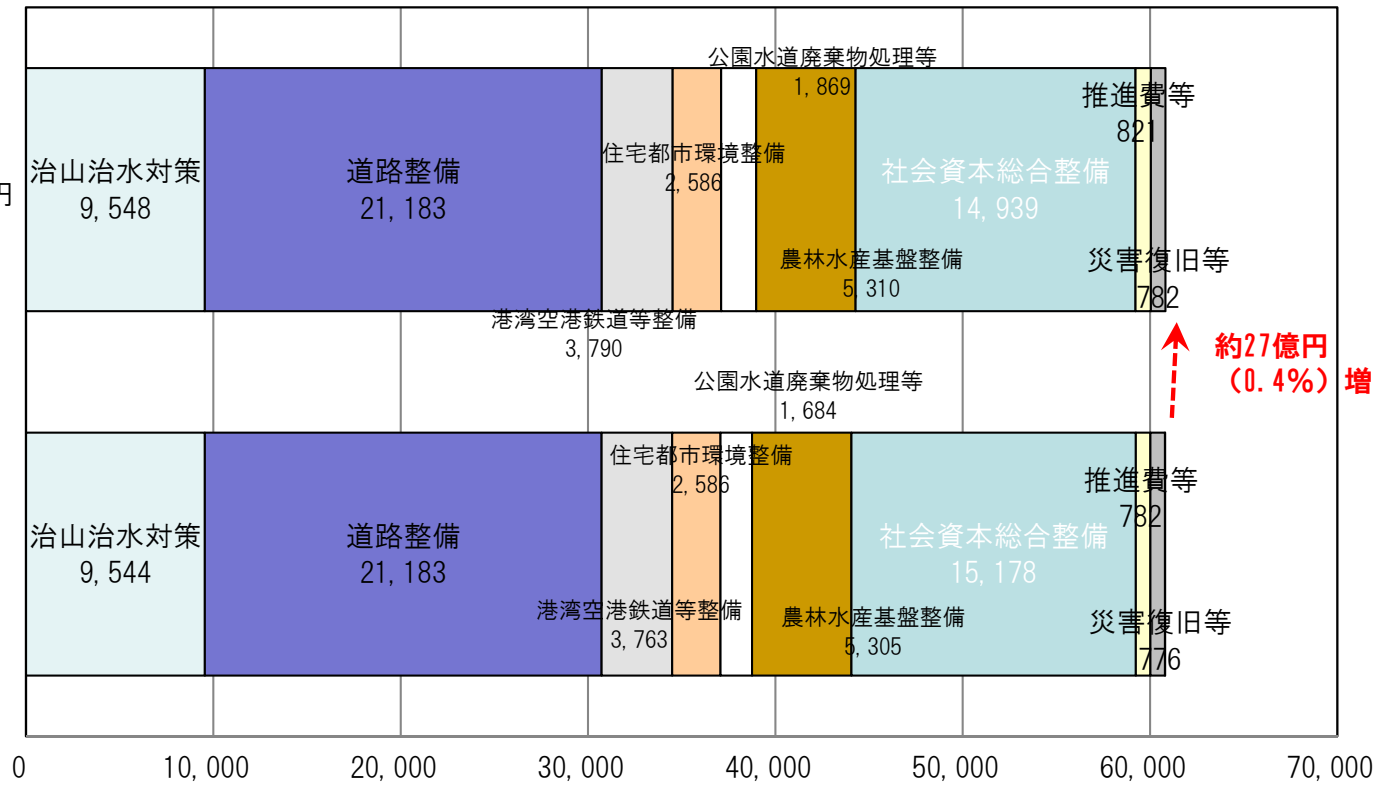
（R6）



令和５年度
60,801億円

公共事業関係費(R6当初予算とR5当初予算の比較)

（単位：億円）

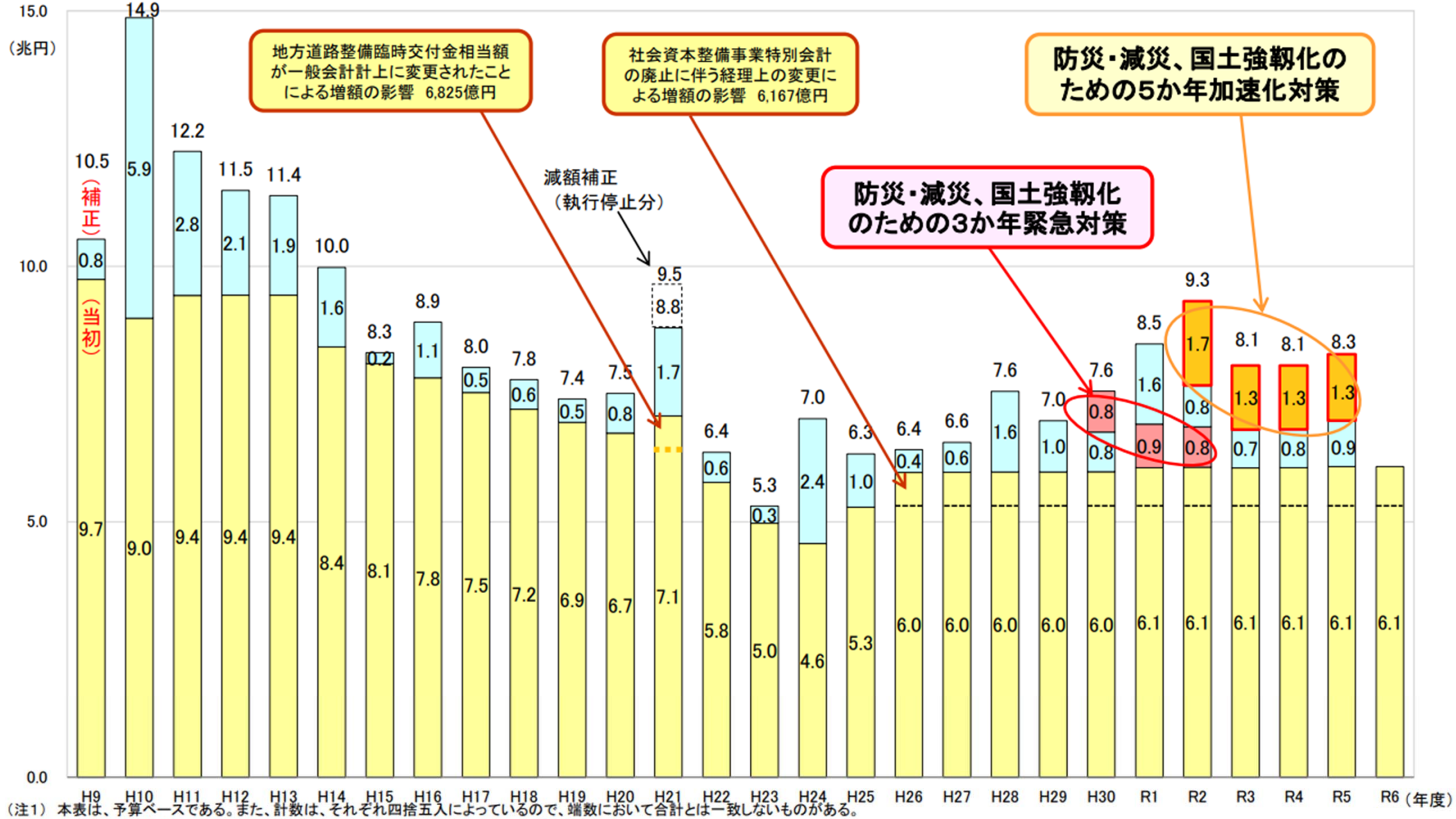


（注）計数は四捨五入の関係で一致しないものがある。

出典：令和６年度予算及び財政投融資計画の説明(R5. 1 財務省)を基に整備局作成

公共事業関係費(政府全体)の推移

※出典:国土交通省　令和6年度予算の概要資料



(注1)　本表は、予算ベースである。また、計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。
(注2)　平成23・24年度予算については、同年度に地域自主戦略交付金に移行した額を含まない。
(注3)　防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の1～4年目分は、それぞれ令和2～5年度の補正予算により措置されている。なお、令和5年度補正予算については、5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠(3,000億円)を含む。
(注4)　令和3年度当初予算額(6兆549億円)は、デジタル庁一括計上分145億円を公共事業関係費から行政経費へ組替えた後の額であり、デジタル庁一括計上分を含めた場合、6兆695億円である。
(注5)　令和4年度当初予算額(6兆574億円)は、デジタル庁一括計上分1億円を公共事業関係費から行政経費へ組替えた後の額であり、デジタル庁一括計上分を含めた場合、6兆575億円である。
(注6)　令和5年度当初予算額(6兆801億円)は、生活基盤施設耐震化等交付金202億円を行政経費から公共事業関係費へ組替えた後の額であり、生活基盤施設耐震化等交付金を除いた場合、6兆600億円である。

防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策　概要

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

１．基本的な考え方

○近年、気候変動の影響により気象災害が激甚化・頻発化し、南海トラフ地震等の大規模地震は切迫している。また、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラが今後一斉に老朽化するが、適切な対応をしなければ負担の増大のみならず、社会経済システムが機能不全に陥るおそれがある。

○このような危機に打ち勝ち、国民の生命・財産を守り、社会の重要な機能を維持するため、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図る必要がある。また、国土強靱化の施策を効率的に進めるためにはデジタル技術の活用等が不可欠である。

○このため、「激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策」「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、更なる加速化・深化を図ることとし、令和７年度までの５か年に追加的に必要となる事業規模等を定め、重点的・集中的に対策を講ずる。

２．重点的に取り組む対策・事業規模

○対策数：**１２３対策**

○追加的に必要となる事業規模：**おおむね１５兆円程度を目途**

１　激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策[７８対策]	おおむね１２．３兆円程度
（１）人命・財産の被害を防止・最小化するための対策[５０対策]	
（２）交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策[２８対策]	
２　予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策[２１対策]	おおむね　２．７兆円程度
３　国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進[２４対策]	おおむね　０．２兆円程度
（１）国土強靱化に関する施策のデジタル化[１２対策]	
（２）災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化[１２対策]	
合　　計	おおむね１５　兆円　程度

３．対策の期間

○事業規模等を定め集中的に対策を実施する期間：令和３年度（２０２１年度）～令和７年度（２０２５年度）の**５年間**

5か年加速化対策（加速化・深化分）の進捗状況

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

【令和5年11月時点の集計】

区　分	事業規模の目途<閣議決定時>	<1年目> 令和2年度第3次補正等		<2年目> 令和3年度補正等		<3年目> 令和4年度第2次補正等		<4年目> 令和5年度補正等		累　計
		事業規模	うち国費 [うち公共]	事業規模	うち国費 [うち公共]	事業規模	うち国費 [うち公共]	事業規模	うち国費 [うち公共]	
防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策（加速化・深化分）	おおむね15兆円程度（うち国費は7兆円台半ば）	約4.16兆円	約1.97兆円 [約1.65兆円]	約3.02兆円	約1.52兆円 [約1.25兆円]	約2.70兆円	約1.53兆円 [約1.25兆円]	約2.36兆円	約1.52兆円 [約1.30兆円] 注3	事業規模 約11.8兆円（うち国費 約6.2兆円）約8.5割
1　激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策	おおむね12.3兆円程度	約3.46兆円	約1.54兆円	約2.45兆円	約1.15兆円	約2.12兆円	約1.14兆円	約1.82兆円	約1.17兆円	事業規模　約9.5兆円
2　予防保全型メンテナンスへの転換に向けた老朽化対策	おおむね2.7兆円程度	約0.68兆円	約0.40兆円	約0.50兆円	約0.30兆円	約0.48兆円	約0.29兆円	約0.48兆円	約0.29兆円	事業規模　約2.0兆円
3　国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進	おおむね0.2兆円程度	約0.03兆円	約0.03兆円	約0.07兆円	約0.07兆円	約0.10兆円	約0.10兆円	約0.05兆円	約0.05兆円	事業規模　約0.2兆円

（注1）　事業規模には財政投融資によるものも含まれる。
（注2）　四捨五入の関係で合計が合わないところがある。
（注3）　5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠（3,000億円）を含む。（累計には含まない）

出典：内閣官房HP 国土強靱化−予算・税制『令和5年度国土強靱化関係の補正予算案の概要』P2より

中国地方整備局の令和6年度予算

《配分方針》

（１）令和６年度国土交通省関係予算では、「国民の安全・安心の確保」、「持続的な経済成長の実現」、「個性をいかした地域づくりと分散型国づくり」を３本柱として、令和５年度補正予算と合わせて切れ目なく取組を進めることとしている。

（２）また、社会資本整備については未来への投資であり、ストック効果の最大化に取り組みつつ、既存施設の計画的な維持管理・更新・利活用を図りながら、上記の３本柱の実現に資する波及効果の大きなプロジェクト等を戦略的かつ計画的に展開していく必要がある。

（３）以上のような点を踏まえ、一般公共事業等予算の配分に当たっては、

- 気候変動による水害や土砂災害の激甚化に対抗する「流域治水」の加速化・強化
- インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現
- 地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金）
- 効率的な物流ネットワークの早期整備・活用
- 国際バルク戦略港湾等の機能強化
- 成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金）
- コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくりの推進
- 多様な世帯が安心して暮らせる住宅セーフティネット機能の強化

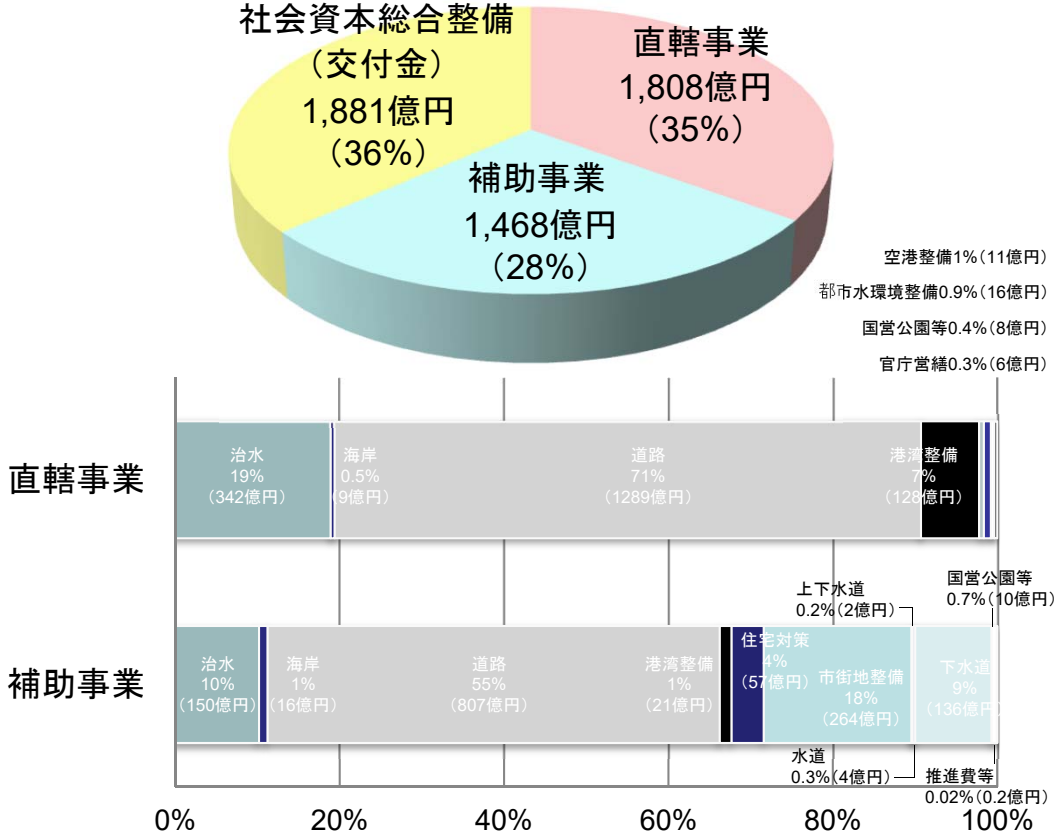
などについて、地域の実情や要望、事業の必要性や緊急性に基づき配分を行う。

《予算の規模》

総事業費　５，１５７億円（前年比１．０２倍）
直轄事業費　１，８０８億円（前年比０．９７倍）
補助事業費　３，３４９億円（前年比１．０４倍）

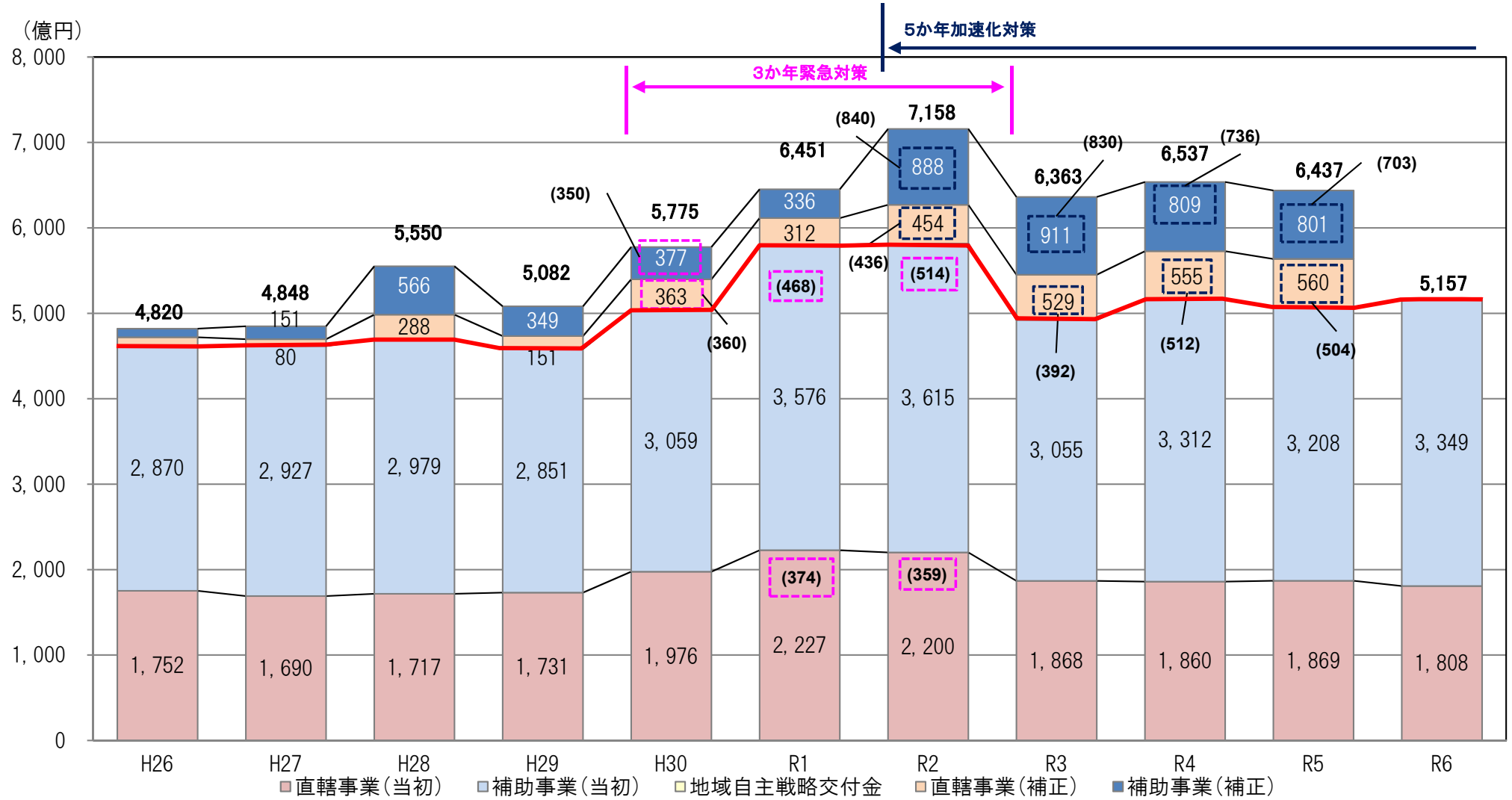
※補助事業費は社会資本総合整備を含む
※計数はそれぞれ四捨五入しているため、直轄・補助の合計額は総事業費と一致しない。

総額　５，１５７億円



中国地方整備局の予算推移

令和６年度国土交通省関係予算では、「国民の安全・安心の確保」、「持続的な経済成長の実現」、「個性をいかした地域づくりと分散型国づくり」を３本柱として、令和５年度補正予算と合わせて切れ目なく取組を進めることとしている。

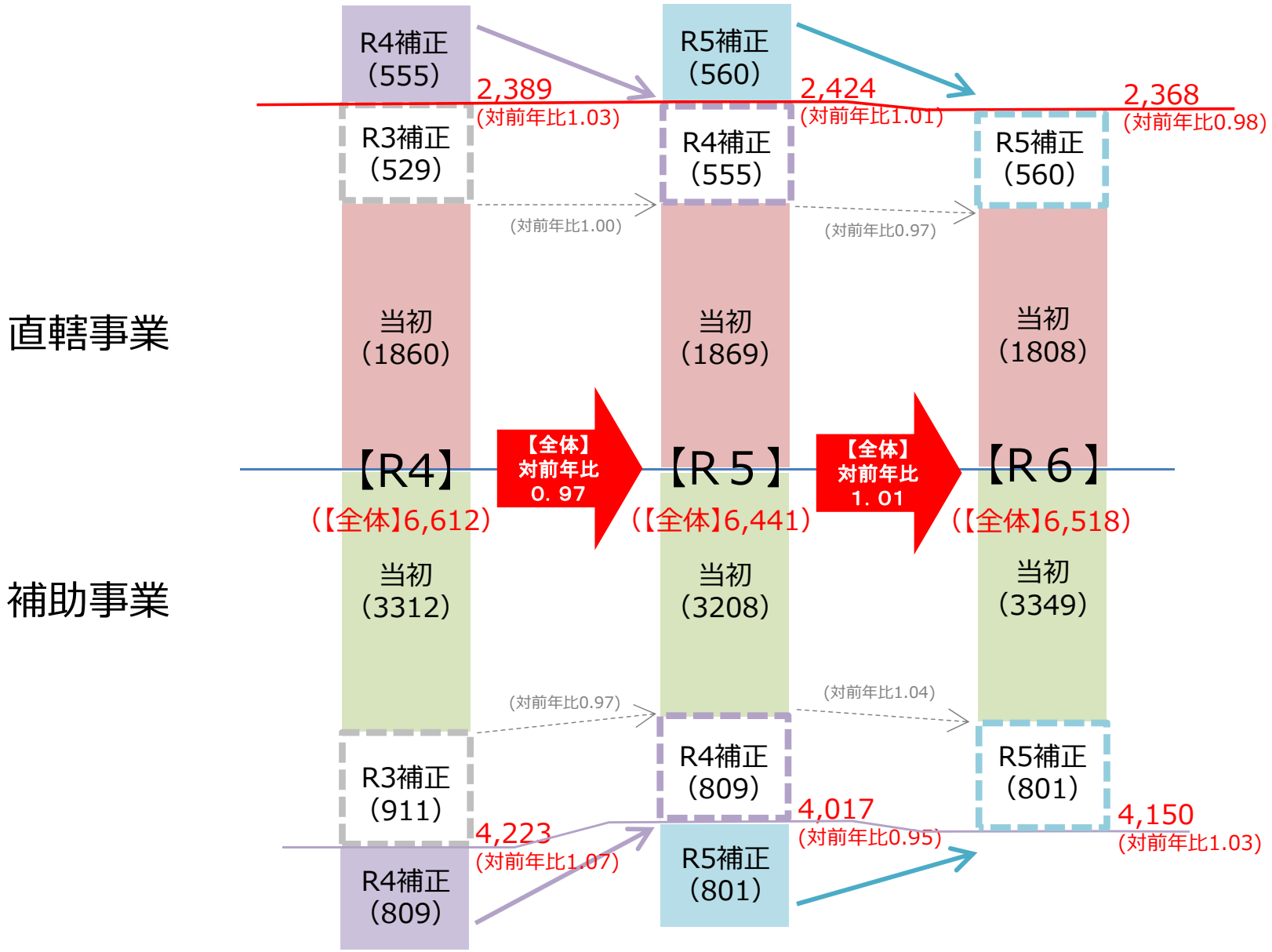


※社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金は配分国費をもとにした推計値である。
※補正額は「ゼロ国債」を含まない。
※当初額には以下の金額を含む。
H20：地方道路整備臨時交付金　H21：地域活力基盤創造交付金　H22：経済危機対応･地域活性化予備費　H24：経済危機対応･地域活性化予備費
H30:道路関係保留解除、平成30年度7月豪雨関係予備費、高能率貨物取扱支援施設整備事業　R1：高能率貨物取扱支援施設整備事業

3ヵ年緊急対策　5ヵ年加速化対策

中国地方整備局の予算推移

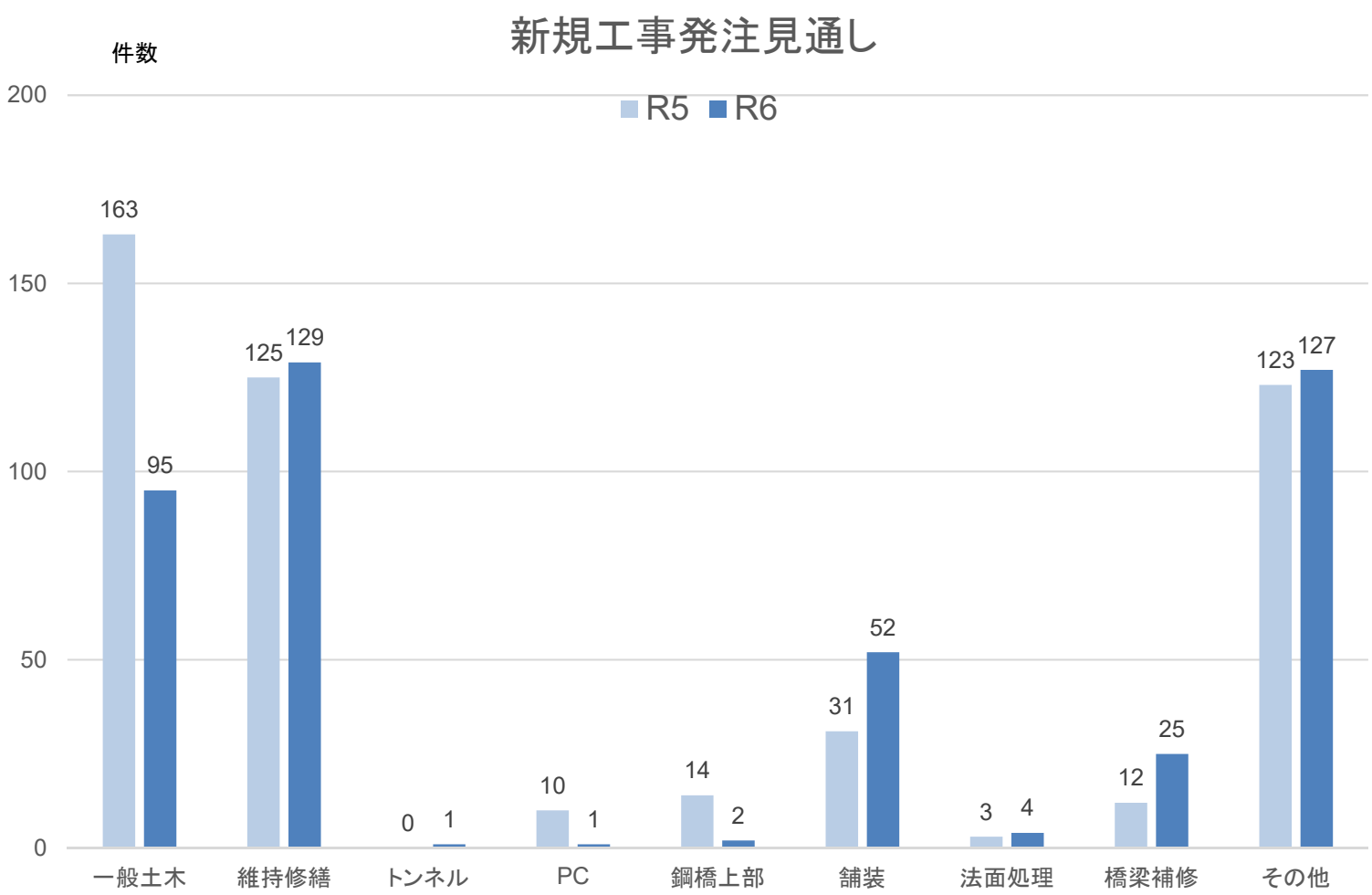
単位：億円

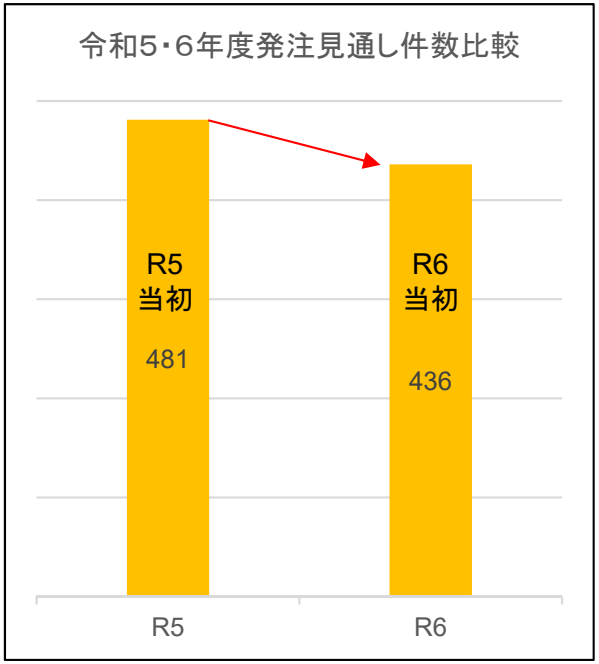


令和6年度　新規工事発注見通し

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

○令和6年度の新規工事発注見通し（港湾空港部関係は除く）は、約440件を予定している。（公表済分）

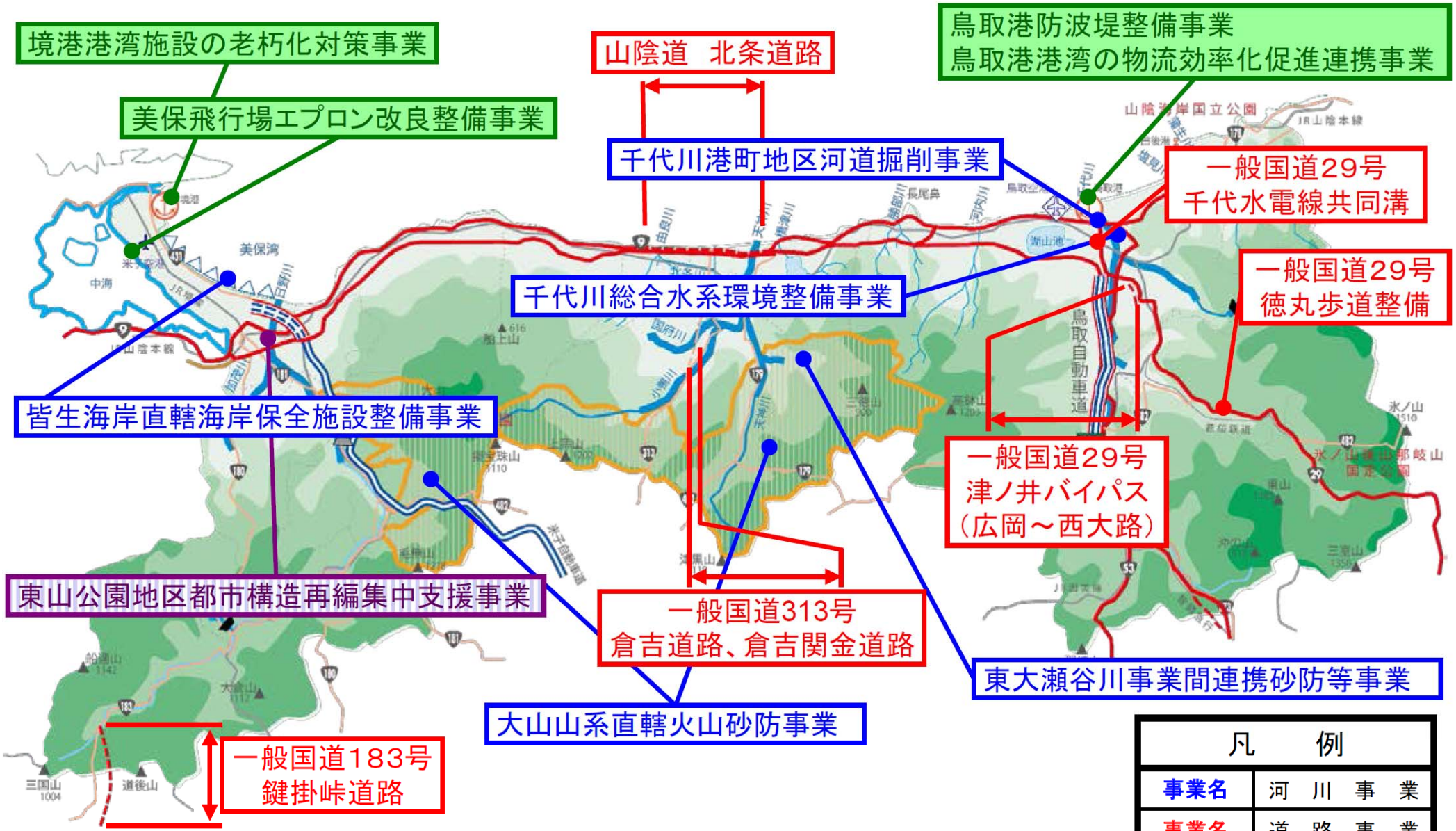




出典：中国地方整備局記者発表資料

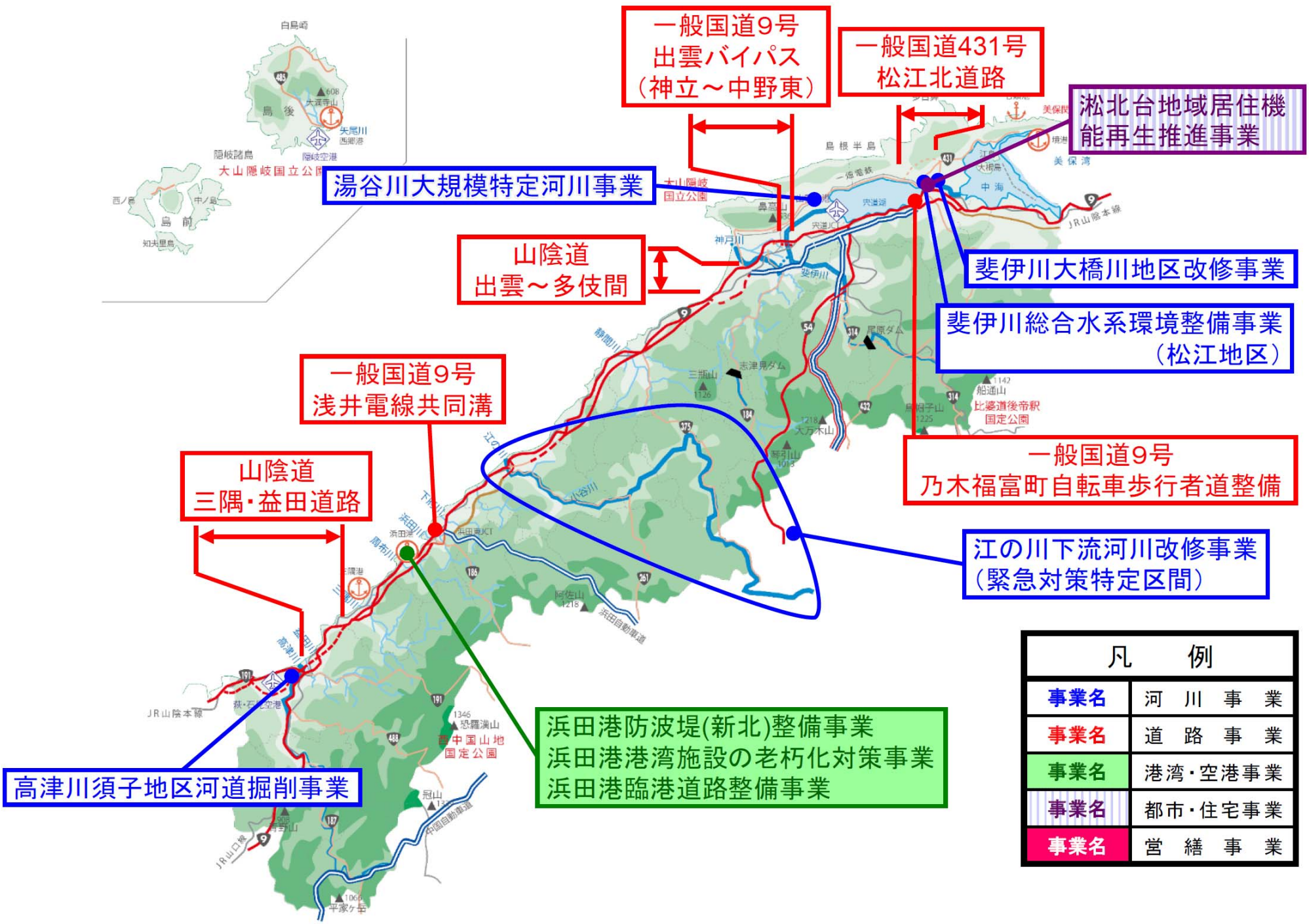
1. 工事件数は「令和6年度早期発注見通し」「令和6年度発注見通しの公表について（令和6年度4月以降）」によるものである。
2. 工事件数は、発表時点での見込み数であり、今後、工事件数が変更となる場合がある。
3. 工種の「その他」には、造園、建築、木造建築、電気設備、暖冷房衛生、塗装、河川しゅんせつ、機械設備、通信設備、受変電設備を含んでいる。

主要事業箇所【鳥取県】

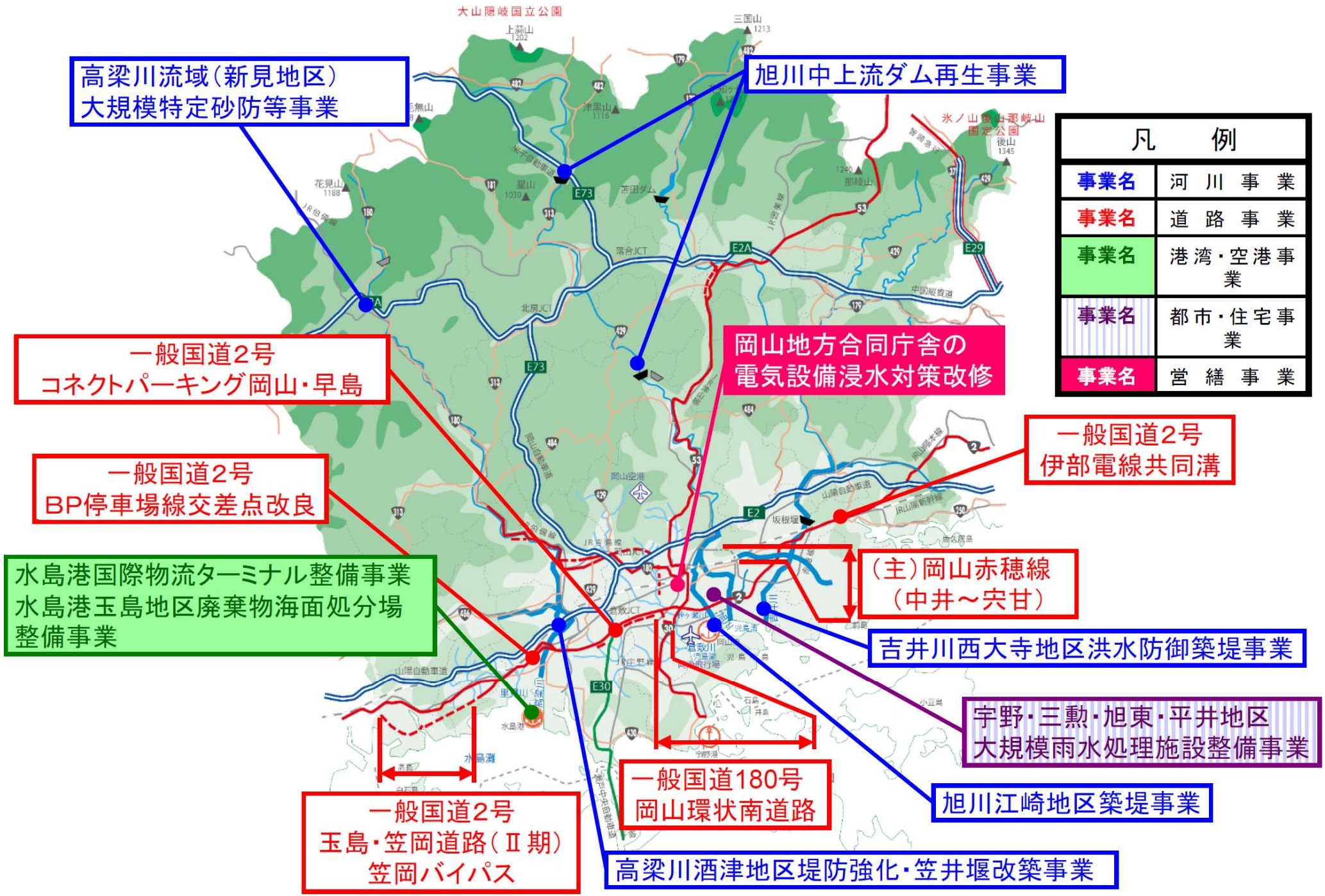


凡　例	
事業名	河　川　事　業
事業名	道　路　事　業
事業名	港湾・空港事業
事業名	都市・住宅事業
事業名	営　繕　事　業

主要事業箇所【島根県】

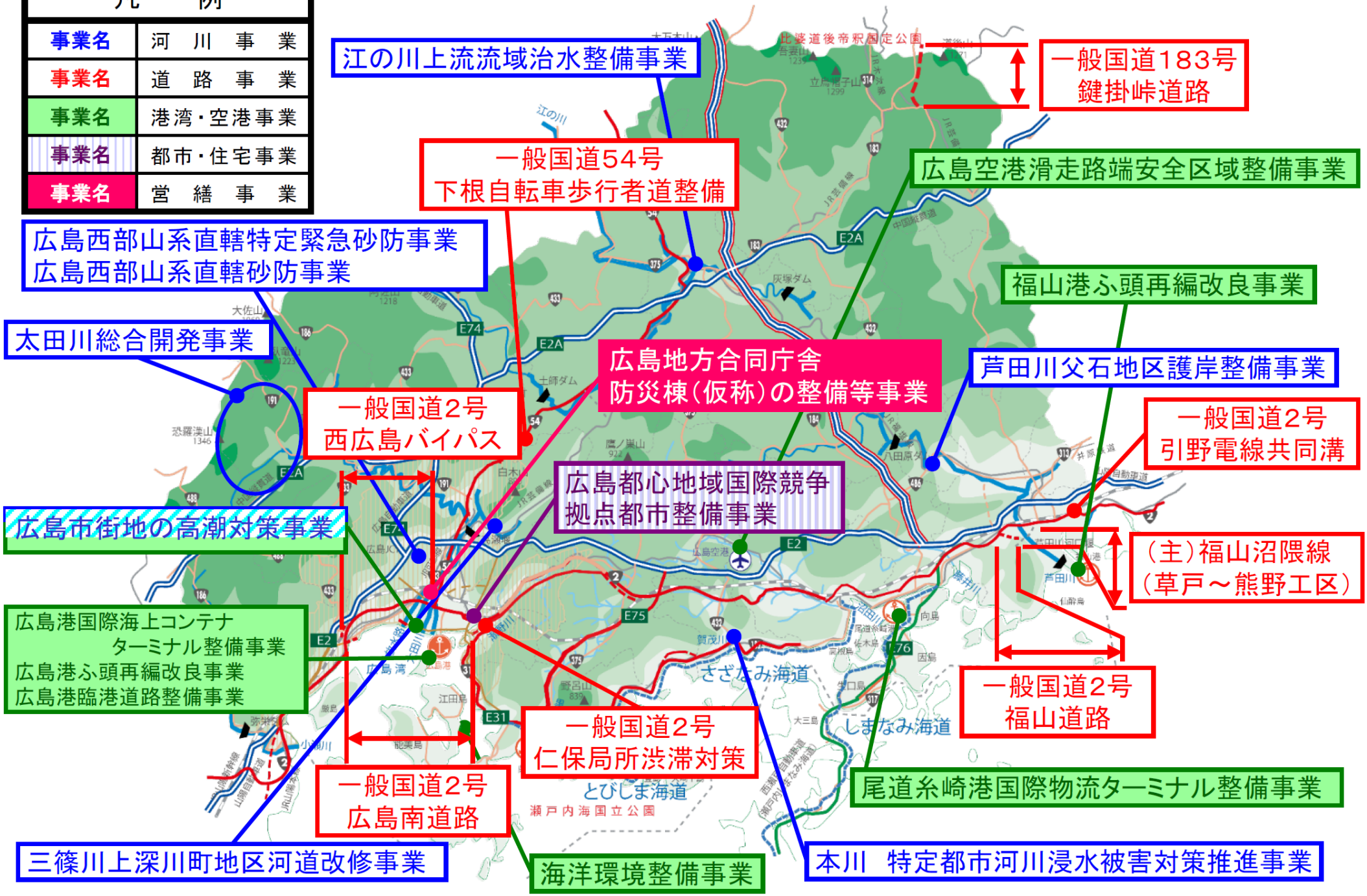

一般国道9号
出雲バイパス
（神立～中野東）
一般国道431号
松江北道路
淞北台地域居住機
能再生推進事業
湯谷川大規模特定河川事業
山陰道
出雲～多伎間
斐伊川大橋川地区改修事業
斐伊川総合水系環境整備事業
（松江地区）
一般国道9号
浅井電線共同溝
山陰道
三隅・益田道路
一般国道9号
乃木福富町自転車歩行者道整備
江の川下流河川改修事業
（緊急対策特定区間）
浜田港防波堤(新北)整備事業
浜田港港湾施設の老朽化対策事業
浜田港臨港道路整備事業
高津川須子地区河道掘削事業
凡　例
事業名　河　川　事　業
事業名　道　路　事　業
事業名　港湾・空港事業
事業名　都市・住宅事業
事業名　営　繕　事　業

主要事業箇所【岡山県】

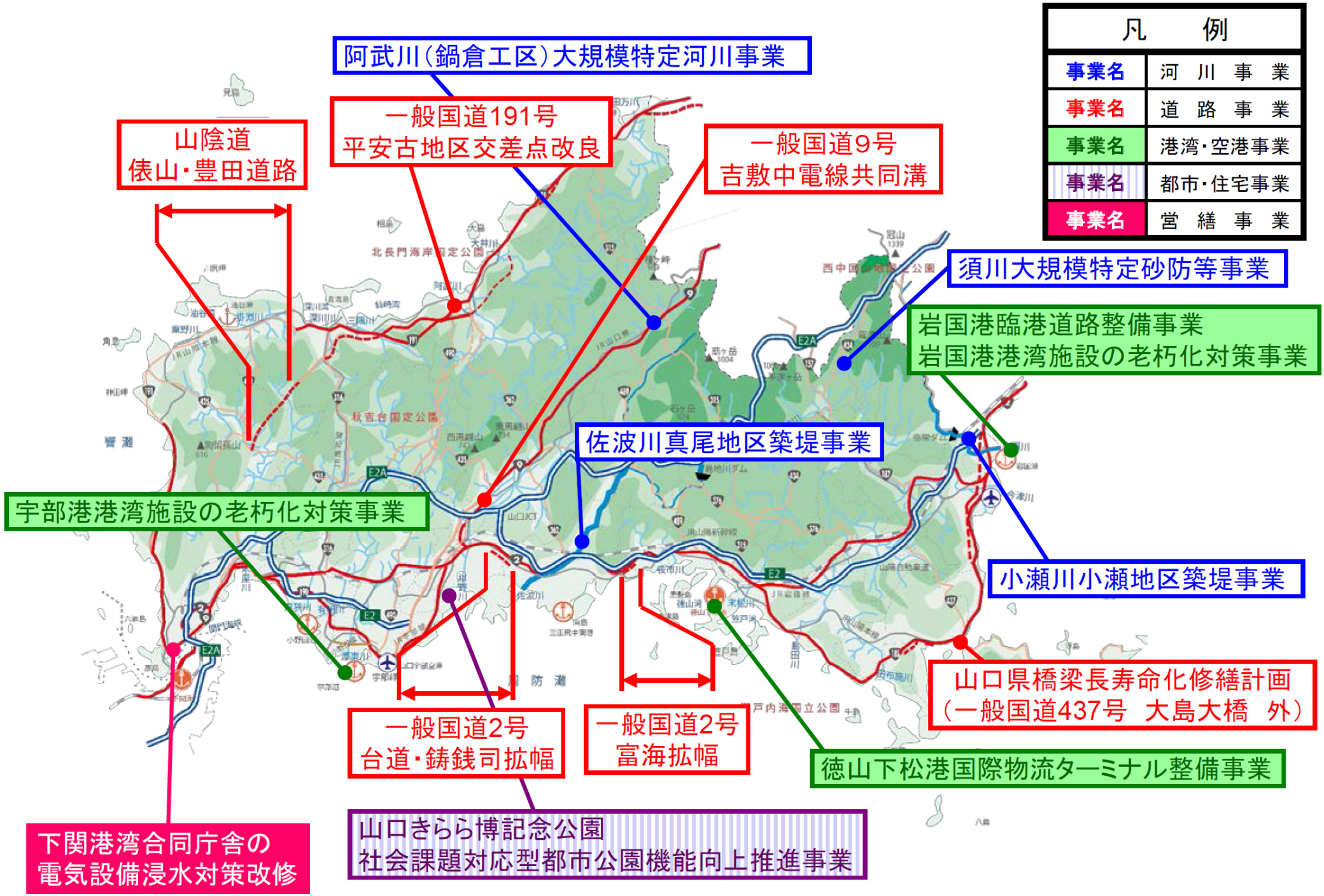

高梁川流域（新見地区）
大規模特定砂防等事業
旭川中上流ダム再生事業
一般国道2号
コネクトパーキング岡山・早島
岡山地方合同庁舎の
電気設備浸水対策改修
一般国道2号
伊部電線共同溝
一般国道2号
BP停車場線交差点改良
水島港国際物流ターミナル整備事業
水島港玉島地区廃棄物海面処分場
整備事業
（主）岡山赤穂線
（中井～宍甘）
吉井川西大寺地区洪水防御築堤事業
宇野・三勲・旭東・平井地区
大規模雨水処理施設整備事業
一般国道180号
岡山環状南道路
旭川江崎地区築堤事業
一般国道2号
玉島・笠岡道路（Ⅱ期）
笠岡バイパス
高梁川酒津地区堤防強化・笠井堰改築事業
凡　例
事業名　河川事業
事業名　道路事業
事業名　港湾・空港事業
事業名　都市・住宅事業
事業名　営繕事業

主要事業箇所【広島県】

凡　例	
事業名	河　川　事　業
事業名	道　路　事　業
事業名	港湾・空港事業
事業名	都市・住宅事業
事業名	営　繕　事　業



主要事業箇所【山口県】


凡　例
事業名　河川事業
事業名　道路事業
事業名　港湾・空港事業
事業名　都市・住宅事業
事業名　営繕事業
阿武川（鍋倉工区）大規模特定河川事業
一般国道191号
平安古地区交差点改良
山陰道
俵山・豊田道路
一般国道9号
吉敷中電線共同溝
須川大規模特定砂防等事業
岩国港臨港道路整備事業
岩国港港湾施設の老朽化対策事業
佐波川真尾地区築堤事業
宇部港港湾施設の老朽化対策事業
小瀬川小瀬地区築堤事業
山口県橋梁長寿命化修繕計画
（一般国道437号　大島大橋　外）
一般国道2号
台道・鋳銭司拡幅
一般国道2号
富海拡幅
徳山下松港国際物流ターミナル整備事業
下関港湾合同庁舎の
電気設備浸水対策改修
山口きらら博記念公園
社会課題対応型都市公園機能向上推進事業

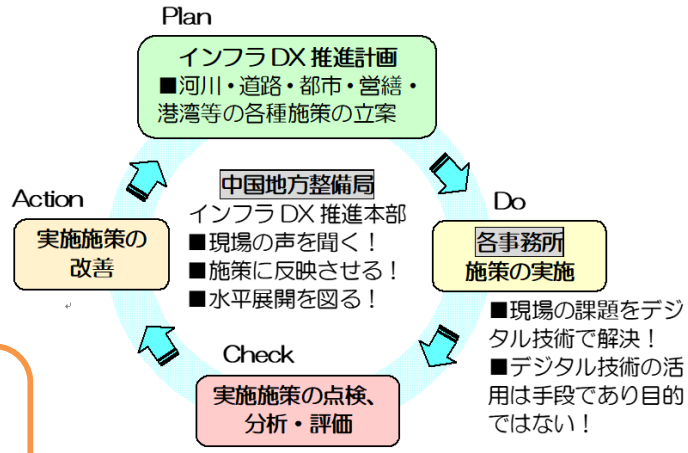
中国地方整備局
インフラＤＸ推進計画2024
ポイント

中国地方整備局インフラ分野のDX推進スタンス

1. 「中国ブロックにおける社会資本整備重点計画」の重点目標でもあるインフラ分野のDXを2022(R4)からスタート。
2. 社会情勢の変化、建設業界及び整備局職員のニーズを適確に捉え、急速に進展するデジタル技術を踏まえ、毎年度推進計画を策定し各種施策を推進。
3. 推進計画に位置づける個別施策については、本部会議(本部長:局長)で点検、分析・評価、改善しつつ推進。
4. DXの各取組は「5つの柱」に分類整理し、常にアウトカムを意識した、取組姿勢を基本に積極推進。

社会情勢の変化
建設業界、職員のニーズ
＋
進展するデジタル技術情報等

適確に捉え

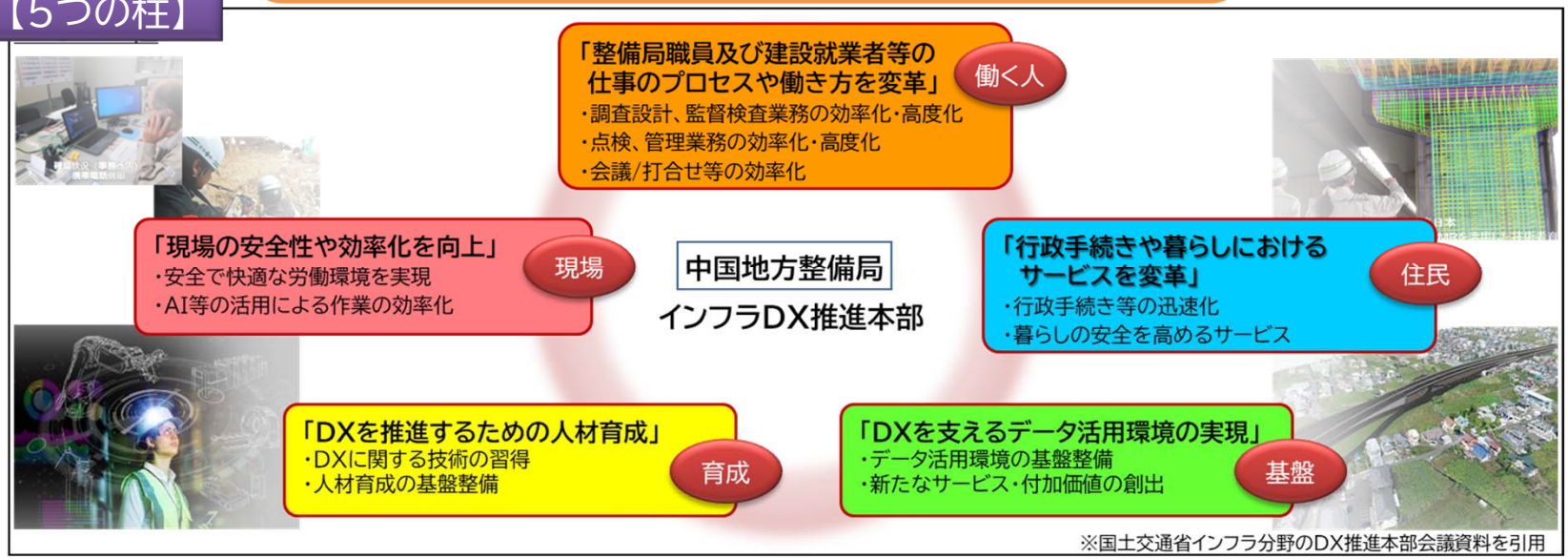


中国地方整備局インフラDX推進計画(毎年度)

取組姿勢

① 利用者目線で考える
② 分野を超え、制度見直しも視野
③ 関係者を巻き込む
④ 小さく始めて改善を繰り返す(先ずは、職員の業務改善から)
⑤ 失敗を恐れない

【5つの柱】



※国土交通省インフラ分野のDX推進本部会議資料を引用

2023(R5)推進計画に基づく取組

○ 中国地方整備局インフラDX推進計画に基づき、60の取組を現場や業務において実践。
○ このうち、SE部門におけるAIチャットボットを活用した問い合わせのDX化では、運用開始後から自己解決率が約80%まで増加しており、問い合わせ対応の効率化に繋がっている。
○ また、インフラメンテナンスにおける新技術や3Dデータ等の活用の推進により、施設点検等の効率化や状態把握の高度化が図られている。
○ 人材育成では、R5.7月に中国インフラDXセンターの暫定運用を開始。今後DX体験対象者のニーズ・課題を収集しながら、カリキュラム・コンテンツの拡大・見直しを図っていく。
○ 一方で、未経験企業へのICT活用拡大や、BIM/CIMにおける3次元データの後段階への情報引継ぎなどの課題に対して引き続き取り組んでいく必要がある。

VR技術を活用した橋梁点検講習会

目指す姿
○橋梁点検講習会において、VR技術を活用することによる講習会開催の効率化・講習時間の短縮を図る。
○特に、現地実習をVR技術を活用した「講習会に適した損傷を有する橋梁モデル」に置き換えることにより、従来より効果的な講習会にするとともに、講習時間の短縮、天候影響による実習取りやめ、現地点検による安全面の向上を図り、講習会開催の効率化をおこなう。

取組内容
○VR橋梁点検支援ツールを活用し、効果的・効率的で安全な講習会の開催。
○現地実習が不要になることで、地方自治体単位での講習会を実施。
○講習会後のアンケート結果を基にVR橋梁点検支援ツールの改良をおこなう。

働く人	現場	住民
◎	○	

これまでの取り組み効果

講習会カリキュラム

	カリキュラム	配分時間
座学	点検・診断のポイント等	60分
	①実習の目的と流れ	5分
	②実習対象橋梁	5分
	③VR操作方法	10分
VR実習	④疑似体験	40分
	⑤所見の回答作成	40分
	⑥所見の解説・意見交換	20分
	VR実習計	120分
VR自由体験（任意）		

座学を含め約3時間程度

R5 講習会の様子

点検・診断のポイント(座学)

参加者によるVR実習

モニターで損傷箇所について確認

診断・所見の内容をディスカッション

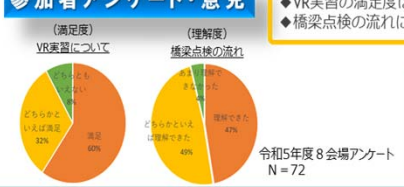
班でまとめた診断・所見を発表

講習会後には自由体験

R5 VR橋梁点検講習会 開催状況

No.	県別	場所	参加人数
1	広島会場①	広島国道事務所	16人
2	山口会場	山口河川国道事務所	8人
3	島根会場	浜田河川国道事務所	8人
4	鳥取会場	倉吉河川国道事務所	8人
5	阪町会場	阪町役場	9人
6	広島会場②	福山河川国道事務所	24人
7	岡山会場	岡山国道事務所	22人
8	北広島町会場	北広島町役場	12人
		合計（参加29自治体）	107人

参加者アンケート・意見



令和5年度8会場アンケート N=72

◆VR実習の満足度は、9割以上が「満足」「ほぼ満足」であり満足度は高い。
◆橋梁点検の流れについても、9割以上が「理解できた」「どちらかというと理解できた」と理解度も高かった。

【その他自由意見】
✓ 現地実習では、声が聞き取りにくい場合もあるが、VR実習は室内なので、講習会の内容を理解しやすかった。
✓ 現地研修だと研修に必要な損傷情報の他にも周辺の不要な情報が入ってくるが、VR研修だと必要な情報だけ効率良く習得できる様になっているので、今後の研修でも活用して頂きたい。
✓ VR講習会は、橋梁点検に関する知識や現場の状況を把握する上で有効なものであると感じた。

人材育成(中国インフラDXセンター)の環境整備

目指す姿
人材育成を目的として、中国インフラDXセンターを運用することで、発注者(地方公共団体を含む)と受注者に対するBIM／CIM活用やICT施工普及及び促進、データ・デジタル技術の知識習熟に関する講習・研修カリキュラム・体験施設の充実を図り、新たに必要となるスキルに対応できる人材の育成、担い手を育てる環境を構築する。

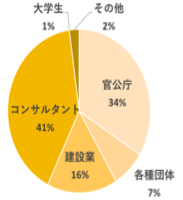
取組内容
中国技術事務所構内に整備されている既存施設の一部を改修し、DX技術が体験・研修できる機材を設置。
①研修ルーム整備　②DXルーム整備　③実習フィールド整備

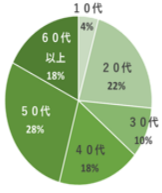
働く人	現場	住民
◎		

これまでの取り組み効果

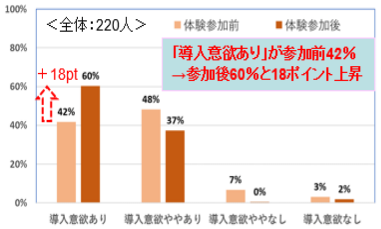
DXルームの参加者は、体験者355名のうち、339名より回答(令和5年11月末時点)。

(R5取組実績：参加者アンケート結果)
【質問】参加者の業種・年齢(学生等111名は除く)

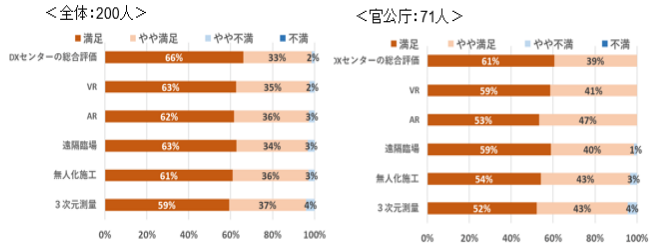


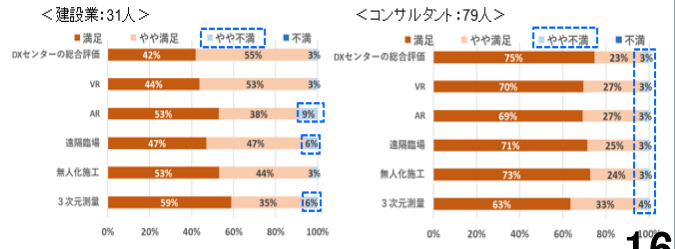


【質問】DX体験参加前と参加後でのDX技術導入意欲について教えて下さい。



【質問】個別コンテンツの評価





社会情勢等の変化

○ 中国地方では、令和5年台風7号による大雨に伴い家屋浸水、孤立集落の発生、橋の落下や道路損壊など大きな被害が発生。近年、気候変動の影響に伴う**自然災害発生リスクは増加**しており、引き続き、**事前防災を含めた災害対応力の強化**が必要。

○ インフラストック**老朽化の施設数は年々増加**することが明らかであることから、引き続き、**計画的な予防保全の実施**と合わせ、**効率的・効果的な点検・診断方法の確立・導入**が必要。

○ 建設業においては、他産業と比較して、就業者の高齢化や若手入職者が不十分など**構造的な課題に直面**しているほか、**休日確保等からも厳しい**状況であることから、**担い手確保が喫緊の課題**。

【平成30年7月豪雨】

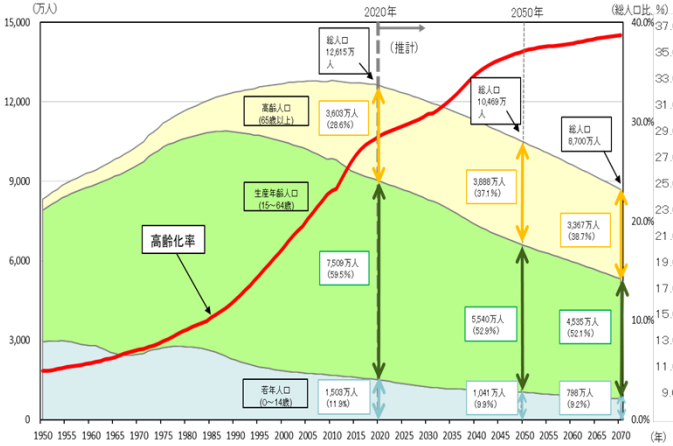
【令和5年台風7号による大雨】

中国地方における建設50年以上経過する施設割合

	2018年3月	2023年3月	2033年3月
道路橋	約34%	約45%	約57%
トンネル	約23%	約29%	約38%
河川管理施設	約25%	約35%	約61%
下水道管渠	約6%	約9%	約18%

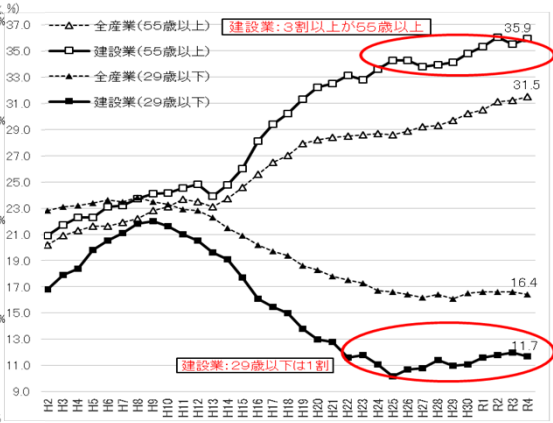
腐食した排水ポンプ場の羽根車

生産年齢人口（15～64歳）の減少

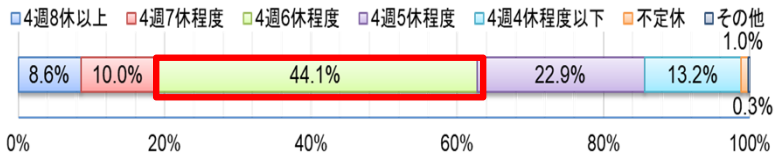


（出典）総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」をもとに国土交通省国土政策局作成。

建設就業者の高齢化の進行



建設業における平均的な休日の取得状況



「4週6休程度」が最多
建設業全体では週休2日確保ができていない状況

➢ 引き続き、インフラDXの取組を含め、働き方改革及び生産性向上を図る必要

建設業界（中国地方生産性向上研究会）のインフラDXに係るニーズ

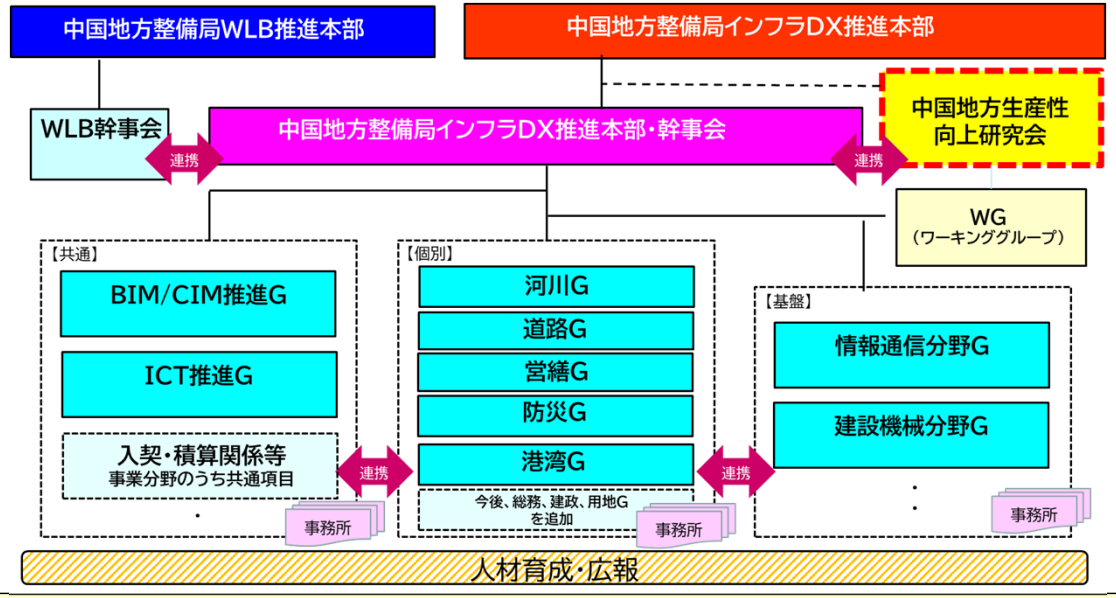
国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

■研究会の目的

中国地方においてデータとデジタル技術を活用し、社会経済状況の変化に対応した社会資本整備や公共サービスを提供するとともに、建設現場の生産性向上を図るインフラDXの取組について意見交換を行う

■委員

委員長：広島大学大学院　半井（なからい） 健一郎　教授
行　政：計10機関
業　界：計20団体



Webで参加の委員

半井委員長
（出張先のスイスより）

中国地方整備局

■主な意見と今後の対応

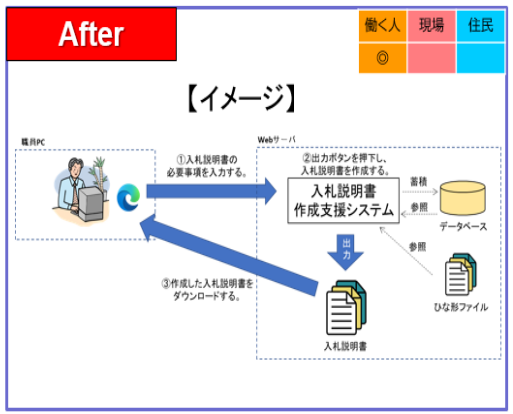
・BIM/CIM サポート制度については、必要という意見が多数であるため、サポート制度を創設する。
・サポートにあたっては、「発注者向け情報」、「経験の無い企業向け基本情報」、「ある程度経験のある企業向け最新情報」といった対象者の分類を行うことが有効との意見があり、サポート制度創設時に検討する。
・インフラDXに関するニーズとして、人材育成メニューの充実、情報共有の場の確保、BIM/CIMの好事例の整理などが主な意見としてあり、今後DXの取り組みを推進していくにあたり、これらの充実を図っていく。
・R5.7に暫定オープンした「中国インフラDX センター」に対しては、現行の3D測量・AR・遠隔臨場の体験のほか、今後は最新のデジタル技術の体験や見学会などへの期待が高く、体験コンテンツや研修内容の充実を図っていく。

職員(事務所)のインフラDXに係るニーズ

① 管理の高度化に係るニーズ(河川堤防の構造物・支障物の可視化、地下埋設占用物件のデータ化)
・・・河川維持管理の高度化・効率化に向けた3次元データの活用、道路基盤地図情報の取得・道路管理への活用
② AIを活用したダム操作支援・・・AIを活用したダム操作高度化
③ 業務におけるモバイル3D計測の活用・・・TEC-FORCE活動の効率化・高度化【新規】
④ 入札契約手続き資料作成作業の自動化・・・システムを活用した入札説明書作成の効率化【新規】
⑤ 人材育成研修等の充実・・・人材育成計画(研修)の構築、人材育成(中国インフラDXセンター)の環境整備

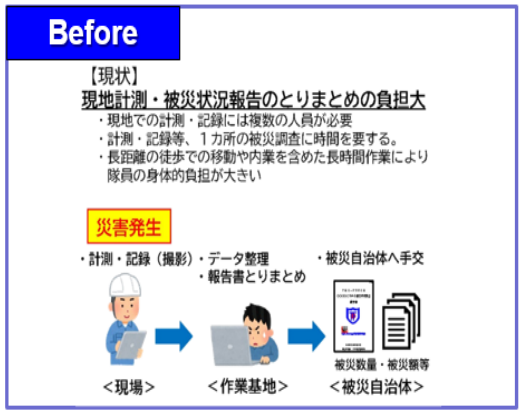
システムを活用した入札説明書作成の効率化 【新規】

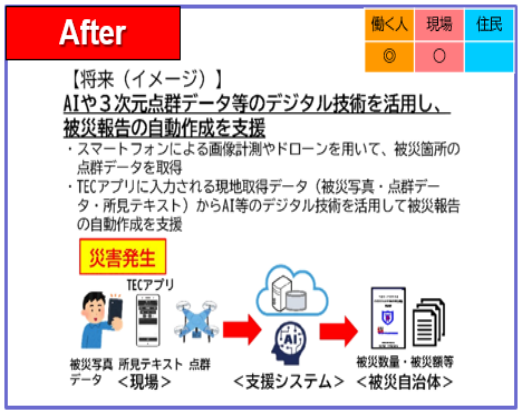
目指す姿	現在手作業で作成している入札説明書について、作成支援システムを構築し、入札説明書作成の効率化を図り、職員の負担軽減を目指す。
取組内容	・複数のシステム構成から、入説説明書の作成効率化に適したシステムの比較検討を行う。 ・最適なシステムにおいて、実際の作成支援となるシステム設計を行い、システムを構築する。 ・構築したシステムの試行を行い、改良を行ったうえで本運用を開始する。



TEC-FORCE活動の効率化・高度化【新規】

目指す姿	TECアプリを活用した被災状況調査の高度化・効率化
取組内容	・デジタル技術の活用でTEC-FORCE活動をよりスマート(少人数・短時間かつ効率的)にすることで、被災自治体の早期復旧・復興を支援する。





- ①②⑤:既存取組において、ニーズを踏まえ実現に向けて取組内容に反映
- ③④:取組内容を2024推進計画へ新規追加し検討

中国地方整備局インフラDX推進計画2024の特徴

インフラDX推進計画2024は以下のポイントにより更新し、更なるDX推進を図る

○工種毎の効率化を図るためのICT活用から、工事全体の生産性向上を図るための「ICT施工 StageⅡ」を目指す
○令和5年度から原則適用しているBIM/CIMの更なる活用による建設生産システムの効率化・高度化を目指す
○新たに8取組を追加（職員ニーズ2取組＋進展するデジタル技術6取組）し、68の取組によりDX推進を図る

中国地方整備局インフラDX推進計画（2024）

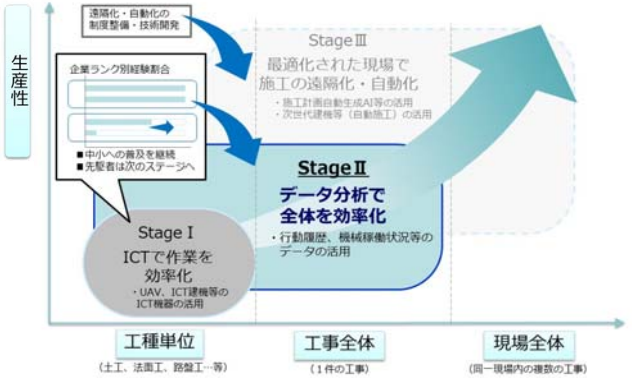
5つの柱 / 11メニュー / 68取組

柱	メニュー	取組数
I.整備局職員及び建設就業者等の仕事のプロセスや働き方を変革【働く人】	1.調査設計、監督検査業務の効率化・高度化	11(7)
	2.点検、管理業務の効率化・高度化	21(20)
	3.会議/打合せ等の効率化	5(4)
II.建設現場の安全性や効率性を向上【現場】	4.安全で快適な労働環境の実現	5(5)
	5.AI等の活用による作業の効率化	2(2)
III.行政手続きや暮らしにおけるサービスを変革【住民】	6.行政手続き等の迅速化	5(4)
	7.暮らしの安全を高めるサービス	3(3)
IV.DXを支えるデータ活用環境の実現【基盤】	8.データ活用環境の基盤整備	9(8)
	9.新たなサービス・付加価値の創出	1(1)
V.DXを推進するための人材育成【育成】	10.DXに関する技術の習得	4(4)
	11.人材育成の基盤整備	2(2)

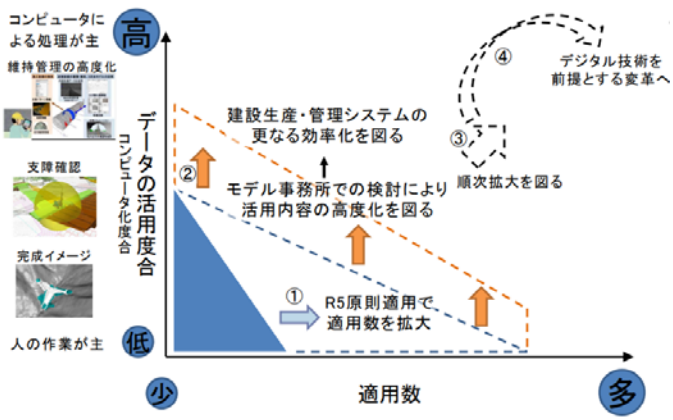
（ ）数字：中国地方整備局インフラDX推進計画2023の取組数

ICT施工は、「作業の効率化」から「現場全体の効率化」へ

StageⅡでは、土工等の工種単位で作業を効率化するだけでなく、ICTにより現場の作業状況を分析し、工事全体の生産性向上を目指す



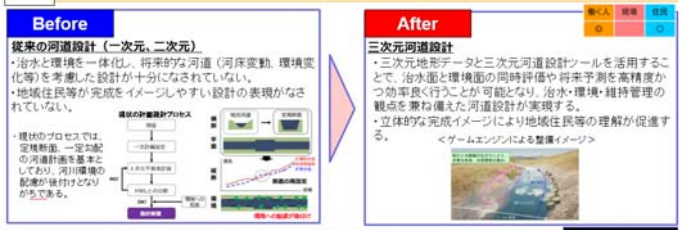
BIM/CIM活用による建設生産システムの効率化・高度化



三次元河道設計による多自然川づくり【新規】 I-1-1

目指す姿：○三次元地形データ等を活用した、三次元河道設計による多自然川づくりを実施することにより、河川整備における生物多様性の保全・創出や生産性の向上等を実現する。

取組内容：○三次元地形データと三次元河道設計ツールを活用し、治水面と環境面の同時評価や将来予測を高精度かつ効率良く行い、治水・環境・維持管理の観点を兼ね備えた河道設計を実施する。



三次元データと連携した河川環境情報デジタル基盤の整備【新規】 Ⅳ-8-1

目指す姿：○河川環境の現状把握や状況分析、河川環境の保全・創出などの検討のツールとして三次元地形データ等と連携した河川環境の情報基盤を整備し、河川環境管理の高度化・効率化を図る。

取組内容：○三次元データと連携した河川環境の情報基盤の整備
○河川環境の保全・創出の検討の高度化・効率化

柱 生産性向上

目的

○ 2025(令和7)年度までに建設現場の生産性2割向上を目指し、直轄及び自治体発注工事及び業務での、ICT活用の実施拡大やBIM/CIM活用拡大等を図る。

ICT施工の拡大

○ICT活用工事の拡大
- ➢適用工種の拡大
- ➢発注方式の工夫　等

○未経験企業へのICT活用工事の普及
- ➢インセンティブ(表彰、実績評価、ICTサポート制度)
- ➢普及啓発活動
- ➢人材育成の充実　等

○地方公共団体でのICT活用工事の拡大
- ➢目標設定とフォローアップ
- ➢講習会等の継続　等

○ 事業執行の効率化
- ➢施工管理効率化の検討　等

BIM/CIM活用拡大

○ BIM/CIM業務・工事での活用拡大
- ➢適用数の拡大と活用の高度化
- ➢サポート制度の整備
- ➢フロントローディングの検討
- ➢人材育成の充実　等

柱 働き方改革

目的

○ 2024(令和6)年度からの労働基準法適用をふまえ、生産性向上策と合わせ、建設業界全体の働き方を改革するため、工事・業務の平準化及び週休2日等の取組を実施し、労働環境改善を図る。

働き方改革

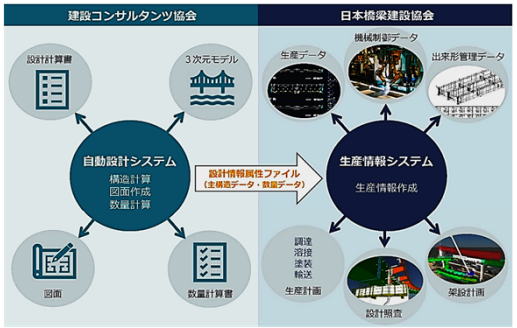
○平準化の更なる促進
- ➢ロードマップに基づく確実な実施
- ➢発注者協議会等でのフォローアップ　等

○週休2日の普及
- ➢発注者指定の継続
- ➢発注者協議会等でのフォローアップ　等

○工事書類の簡素化
- ➢マニュアル・手引きの周知
- ➢書類限定型工事検査の継続　等

○ウィークリースタンスの徹底
- ➢工事・業務におけるウィークリースタンス徹底　等

施工管理効率化の取り組み
＜砂防工事現場における4足歩行ロボットの活用＞



橋梁技術のデータ連携実装に関する取り組み
＜鋼橋での試行工事における効果検証＞

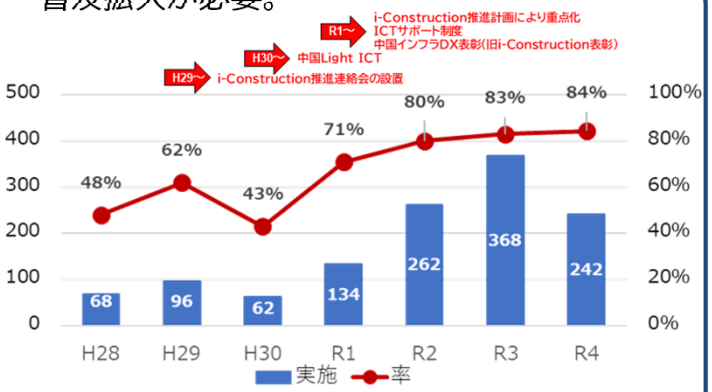
2024(R6)_i-Construction編

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

生産性向上(ICT施工の拡大)

＜取り組み状況＞

直轄工事におけるICT活用は一定の定着が図れており、更なる活用の深化が必要。
地方自治体工事では引き続きICT活用の普及拡大が必要。



＜R6年度の主な実施内容＞

・中国Light ICT、インセンティブ付与
・ICT現場見学会、講習等による普及拡大
・施工管理効率化の検討
・中国インフラDXセンターを活用した人材育成の充実

ダンプの位置情報から概算搬出入土量を リアルタイム積算し、複数工事の情報を一元管理することで土配を見える化

施工管理効率化の取り組み(松江国道事務所)

生産性向上(BIM/CIM活用拡大)

＜取り組み状況＞

R5年度より直轄土木業務・工事においてBIM/CIM原則適用。
BIM/CIM活用の取組み好事例を横展開するなど、活用の高度化が必要。

	令和3年度	令和4年度
業　務	30　件	46　件
工　事	19　件	27　件
合　計	49　件	73　件
BIM/CIM活用対象業務・工事	大規模構造物の予備・詳細設計	大規模構造物の予備・全ての詳細設計

＜R6年度の主な実施内容＞

・インセンティブ付与
・BIM/CIM サポート制度の整備
・フロントローディングの検討
・中国インフラDXセンターを活用した人材育成の充実

BIM/CIMサポート制度(ヘルプデスク)の整備
(中国地方整備局ウェブサイトより)

働き方改革

＜取り組み状況＞

内容	種別	令和4年度目標	令和4年度実績
平準化率	工事	90%以上	92%
	業務	42%以下	49%
週休2日達成率	工事	100%以上	100%

＜R6年度の主な実施内容＞

・平準化率目標　(工事)90%以上
　　(業務)40%以下
・週休2日達成率目標　(工事)100%
・フロントローディング活用拡大の検討
・書類簡素化推進(マニュアル・手引きの改訂)

鳥取県

島根県

岡山県

広島県

山口県

生産性向上に向けたプレキャスト工法選定マニュアル（案）

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

【背景】

- ◆ **業界団体から担い手不足**の観点及び工事履行段階における**ブロック工や型枠大工の確保困難性**から、建設現場の生産性向上に資する**「コンクリート構造物のプレキャスト化」に係る強い要望**がある。
- ◆ 現状は、個別工事における比較検討において、**経済性に劣るとの理由**から、多くの現場ではプレキャスト製品の**採用に至っていない**。

【内容】

建設現場における生産性向上、働き方改革、担い手確保といった建設業界が抱える課題解決に向けた有力な手法の一つであるプレキャスト工法の積極的な導入を目的として、**『生産性向上に向けたプレキャスト工法選定マニュアル（案）』を策定**

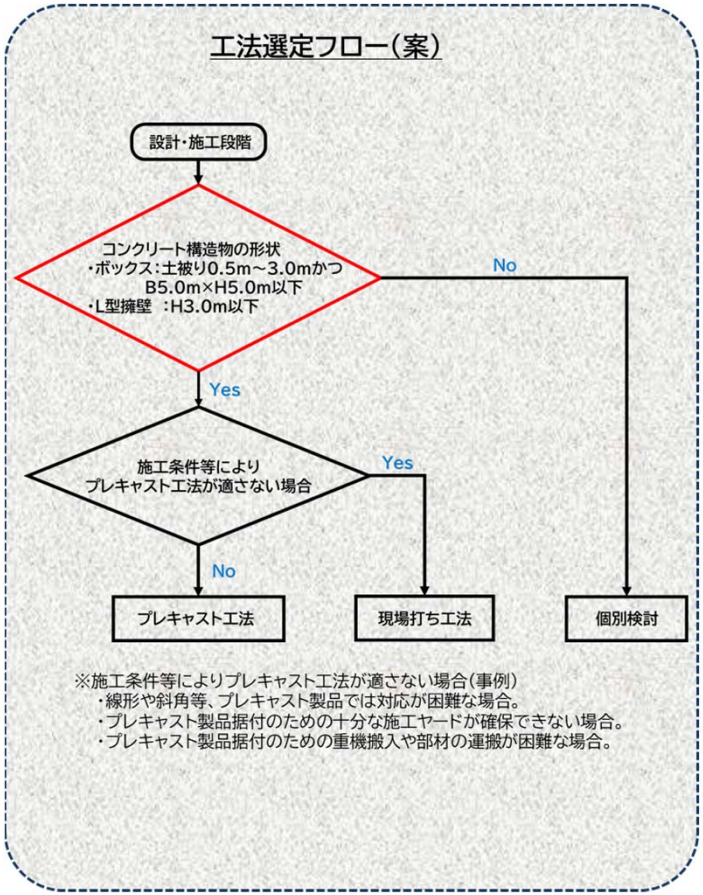
＜マニュアル概要＞

○対象構造物：　ボックスカルバート、L型擁壁

○評価指標　：　イニシャルコスト以外の評価項目を新たに設定し**総合的に評価**する

○工法選定　：　以下の条件の場合は**優先的にプレキャスト工法を採用**する
- ・ボックスカルバート
  （B5.0m×H5.0m以下）
- ・L型擁壁
  （H3.0m以下）

＜評価指標＞

	評価項目	評価指標
1	イニシャルコスト	土木工事標準積算上の費用
2	施工への影響	WBGT値（厳重警戒28～31）における現地作業効率低下を評価
3	安全性向上	現地作業に伴う事故発生率を評価
4	工期・省人化	プレキャスト活用による施工日数短縮効果を評価
5	メンテナンス費用	将来的（１００年間）に必要と想定される補修費用を評価
6	環境負荷低減	材料・製造・輸送・施工に関するプレキャストのCO2削減効果を評価
7	将来コストの低減	プレキャスト製品の規格標準化による製造コスト低減を評価
8	設計費	設計業務標準積算上の費用

＜工法選定＞